

福井新聞

発行所 福井新聞社
福井市大和田2丁目801番地
郵便番号 910-8552
電話 0776(57)5111
©福井新聞社 2017年

号外

「共謀罪」法成立

徹夜の国会 自公強行

犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法が15日朝の参院本会議で自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数により可決、成立した。自公両党は参院法務委員会の採決を省略するため「中間報告」と呼ばれる異例の手続きで採決を強行。監視社会や捜査権乱用につながるなどの懸念を置き去りにした形だ。15日未明の衆院本会議では安倍内閣への不信任決議案が否決された。

刑事司法に 厳しい目を

反対70だった。国会審議では民進、共産両党などから「適用対象の定義があいまいで、恣意的な運用の恐れがある」との批判が噴出した。金田勝年法相の不安定な答弁も問題視された。

中間報告は委員会の審議を途中で打ち切って委員長らに本会議への報告を求める手続き。内閣不信任案は民進、共産、自由、社民の野党4党が「強権的な国会運営」などを理由として14日夜に提出した。

かせない。

昨年成立した刑事司法改革関連法は、違法な取り調べを防ぐために取り調べの録音・録画(可視化)を警察と検察に義務付ける一方、日本になかった「司法取引」を導入し、通信傍受の対象犯罪を大幅に拡大した。可視化の対象が一部事件に限定されたのに対し、捜査機関は強力な「武器」を手にした。

内閣不信任は否決

同法は適用犯罪を277とし、対象をテロ組織や暴力団などの「組織的犯罪集団」と規定。構成員が2人以上で犯罪を計画し、うち少なくとも1人が現場の下見や資金調達などの「準備行為」をすれば、計画に合意した全員が処罰されるとの内容。実行後の処罰を原則としてきた刑法体系を大きく変えることを意味する。参院本会議での採決は投票総数235、賛成165、

取り調べの真相説明機能を重視してきた警察は、可視化により「手足を縛られた」との意識が強い。その代わりに、おとり捜査や室内の会話傍受などの導入を求める動きを強める可能性が高い。

「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法が可決、成立した参院本会議。左下は一礼する金田法相。15日午前7時46分



- #### 「共謀罪」規定のポイント
- 対象犯罪は277
 - 適用対象はテロリズム集団などの組織的犯罪集団
 - 現場の下見などの準備行為も構成要件
 - 実行前に自首した場合は刑を減免
 - 法定刑は「5年以下の懲役または禁錮」か「2年以下の懲役または禁錮」
 - 組織的犯罪集団の不正権益の維持・拡大を目的とした計画も処罰

「共謀罪」法の経過

2000年11月	国連総会で国際組織犯罪防止条約を採択
12月	イタリアで条約署名会議。日本も署名
02年9月	森山真弓法相(当時)が法制審議会に共謀罪新設の検討を諮問
03年2月	法制審が組織犯罪処罰法などの改正案要綱を答申
3月	政府が改正案を国会に提出(後に廃案)
5月	国会が条約承認
04年2月	政府が改正案を再提出(後に廃案)
05年10月	政府が改正案を3度目の提出(後に廃案)
17年3月21日	共謀罪の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案を閣議決定し、国会に提出
5月19日	衆院法務委員会で可決
23日	衆院本会議で可決
6月15日	参院本会議で可決、成立

フリーダイヤル
0120-291-001
福井新聞のご購読・試読のお申し込みは
ゼロゼロイチバン

政府は国際組織犯罪防止条約を締結するために早期に成立する必要性を強調した。2020年東京五輪・パラリンピックを控えたテロ対策強化も前面に掲げた。